

反改憲運動

通信 第7期

2012.3.21

1部 200円
No. 20

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

始まった改憲論の大合唱

2007年の明文改憲をめざした安倍晋三内閣の崩壊で、しばらく鳴りを潜めていた憲法改悪の企てが、ここにきて一斉に活発になってきた。

昨年11月から始動した憲法審査会での議論では震災を口実として憲法に「非常事態条項」「国家緊急権条項」を導入すべきだとの主張が相次ぎ、一部メディアも同調している。また自民党が従来からの同党の新憲法草案をことしの4月28日(サンフランシスコ講和条約発効60周年)を期していっそう復古主義色濃く改定する動きや、石原都知事らの新党、橋下大阪市長らの新党への動きのなかでも改憲がその政策の主要な柱とされている。従来、明文改憲には比較的消極的であった民主党も、これらの動きに引きずられて、改憲議論を始めている。そして、とりわけ第9条に関係して、この間、「国是」とされてきたような諸問題、たとえば武器輸出3原則、非核3原則、PKO5原則などもタガをはずしたかのごとく、相次いで緩和されようとしている。これらのさまざまな解釈改憲の動きも容易ならない事態になっている。

自民党の新・新憲法草案の最終案は4月28日までにまとめられるというが、今のところ、明らかになった「原案」の特徴的な項目は以下のようなものである。

a. 前文では日本を「長い歴史と固有の文化を持ち、日本国民統合の象徴である天皇を戴く国」と規定し、その「伝統を継承」するとした。b. 第1章は、天皇は「日本国の元首」、「国旗・国歌」は「国の表象」、「元号」の明文化、c. 「自衛権」と「自衛軍」(国防軍とする別案も提示)を明記、集団的自衛権の行使、軍事裁判所の設置、d. 選挙権は日本国籍を有する者のみ、緊急事態に政府の責任で「在外国民を保護」、犯罪被害者家族への配慮、h. 緊急事態条項、⑨憲法改正発議は各院の過半数、i. 国民の憲法尊重義務、などなどである。

あきれほどに復古主義的な内容である。それだけに自民党内から不満も出ているようで、最終的にこの原案の通りに

なるかどうかは不確定なところがある。このような改憲案が野党第一党の機関で議論されていることは容易なことである。

政権交代への失望などから、政治の閉塞感若者をはじめ広範な人々の間に蔓延している。これに乗って、いくつか新党結成の動きがある。

平沼、石原らの古手の政治家による改憲派新党結集の動きは、綱領に改憲を掲げることを明確にしておき、石原慎太郎都知事は新党に参加するなら「憲法の破棄を綱領に入れる」「改正しようとする、国会の3分の2の議決とか、国民投票がいる」と述べ、改正手続きを経ずに破棄すべきだとの考えである。この人々にとっては、もはや憲法もなにもない、強権政治願望だけである。

これとあわせて、「維新の会」の橋下徹・大阪市長らが「船中八策」などと称して、九条改憲を掲げつつ、「国家元首は天皇」と明示するとしている。受けねらいの「首相公選」「参議院廃止」など改憲なしには不可能な課題を政策に掲げている。橋下市長は記者会見で「(9条は)他人を助ける際に嫌なこと、危険なことはやらないという価値観だ。国民が(今の)9条を選ぶなら僕は別のところに住もうと思う」と述べた。また同日、自身のツイッター上で「憲法9条改正の是非について、2年間国民的議論を行った上で国民投票で決定すべきだ」との意見を明らかにし、9条改憲にも言及した。そして、「世界では自らの命を賭してでも難題に立ち向かわなければならぬ事態が多数ある。しかし、日本では、震災直後にあれだけ『頑張ろう日本』『頑張ろう東北』『絆』と叫ばれていたのに、がれき処理になったら一斉に拒絶。全ては憲法9条が原因だと思っています」と述べた。

この法律を学んだはずの弁護士にあるまじき、はじめに9条改憲ありきの飛躍した論理には驚かされる。

(高田 健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

3・11福島県民大集会に参加し、そのイベント「原発いらない地球(いのち)のつどい」では、福島の労組と被曝労働問題の企画を共催した。そこで耳にした福島の人の口から漏れる苦悩は、文字や伝聞で整理されて東京で知るとは違うものだった。▶家族や仲間がいて、地域社会があり、その大切なもののために命を削り、離ればなれになる。命を・生活を・関係性を脅かされる負の条件ばかりに取り巻かれ、大

憲法喧嘩

人ばかりか子どもまで、何かを選択すること・選択せざるを得ないこと自体の残酷さ。思いが深いほど、選択は「分断」をもたらし、傷をさらに深くする。▶僕たちは貧困と格差を背景とした構造的差別のもとで、原発を地方社会に押し付けてきた。エネルギー政策、労働経済、福祉政策、そういった切り口から見える断面を修正するだけでは済まない生の営みの総体を、僕たちはもっと肌で感じる必要がある。(なすび)

報告・原発いらない! 3・11福島県民大集会に1万6千人

東日本大震災と福島原発事故から1年目の「3・11」。私は、日帰りで福島原発事故緊急会議（実務はすべてたんぼぼ舎の皆さんに担当していただいたが）のチャーターしたバスに乗り込んで郡山市の開成山野球場で開催された「原発はいらない! 福島県民大集会～安心して暮らせる福島を取り戻そう～」に参加した。

この日の集会は、昨年「9・11」6万人デモの直後から準備されていたものだったが、昨年12月末に郡山市で開催された現地の会議で、主催側の事務局を担った福島県の平和フォーラムから提示された案では「原発はいらない」が抜けていた。この点については「オール県民」の集会という立場からの複雑な事情が介在していたのだろうが、参加した「福島の女たち」など市民の側からの厳しい批判が出され、市民の側は県民大集会の前日に「原発いらない地球（いのち）のつどい」を準備して、原発被害に立ち向かう多様な企画を持ち寄ることになった。

こうした様々な経過があったが、結果として県民大集会のメインスローガンに「原発はいらない」が打ち出され、「安心して暮らせる福島」を取り戻すためには脱原発が骨格となることをはっきりと印象づけるものになった。

私たちが着いたころには、開成山野球場のスタンドは県内外からの参加者によって埋め尽くされていた。この日の郡山市内は晴れており、雪をかぶった安達太良山が遠望できる。加藤登紀子さんの澄みわたった歌声とトークに続く本集会で

は、「1000万人アクション」の呼びかけ人の一人である大江健三郎さんが「原発の事故をなくすためには、この国の原発を全廃することがただ一つの回答だ。これは人間としての倫理の問題であり、民主主義の問題だ」と強調。

集会の庄巻は何と言っても「福島県民の訴え」だった。米沢市に小学生の子どもを疎開させている母親は「子どもは米沢では安心して外で遊べるが、それでも福島のほうが楽しかったときおりさびしそうな顔をする。子どもを守るために米沢に来たが、それでも福島が好きだとの気持ちに変わりはない」と語る。二本松で有機農業を営む農民は「福島の農民が放射能汚染の加害者であるかのように扱われることに怒りを禁じえない。追及すべきは原発を国策として推し進めてきた国ではないか。必要なのは『がんばろう日本』ではなく『変えよう日本』だ」とアピール。さらに相馬の漁民、福島市に避難している飯舘村の農民、警戒区域の富岡高校から郡山市の高校に転校してきた高校生の発言が続いた。

発言はいずれも原発被害への怒りを込めた胸をうつものだった。この思いは「大都市住民の『生き方』」を問い、「放射能によって奪われた福島県の安全・安心を国と東京電力の責任で実現すること」「原発事故に伴うすべての賠償の実現と、県民の生活と雇用の保証」を訴える集会宣言にも示されていた。私たちは、この訴えを共有しなければならない。

（国富建治／事務局）

報告・「国会囲もうヒューマンチェーン」1万人を超える人々の結束で実現!

「3・11再稼働反対! 全国アクション」に結集した私たちは、あの〈3・11原発震災〉から一周年の日「原発ゼロ! 国会囲もうヒューマンチェーン」をおこなった。被災者・避難者への賠償や高線量地域からの避難といった、なによりもまず実行すべき課題を、ないがしろにしたまま、平然と、ストレステストといったインチキなセレモニーをくりひろげ、もう「安全」だとばかり原発再稼働へ、さらには原発輸出へと、野田政権は動きだしている。その野田政権は東京千代田区の国立劇場で、天皇夫妻出席の「追悼式典」を準備し、「挙国一致」〈2時46分〉黙とうの儀礼を政治的に演出してみせた。マス・メディアの全面的バックアップもあり、この〈追悼の儀礼〉により、加害者（国家資本、マス・メディア）が、これだけの大惨事（それは、まだ続いている）の責任をともに、まったくとろうとしていない現実を「追悼」の涙で見せなくしようとするこの欺瞞のきわみともいえるべき儀式は、権力者たちの思わくどおりに成立してしまった（追悼の国家〈天皇〉共同体の再構築に向けた政治演出の意図は、この日、残念ながら、実現されてしまったのである）。大々的に演出してみせる追悼儀礼は、なんのためにつくりだされるのか。それは、まったく責任を取ろうとしないためであり、具体的には原発再稼働・原発輸出を、あらためて開始する（原発推進政策のさらなる持続・さらなる殺人行為を継続する）ための「追悼」なのである。

私は「日比谷公園」の首都圏反原発連合主催の集会とデモ

へ、ビラまきに、そして、夕方の国会包囲のヒューマンチェーン実現のために、ロウソクやプラカードを持って、とりあえずの集合場所である社会文化会館へ向かった。そこには右翼が街宣カーで、のりつけており、「非国民! シナ、チョーセンへ行け」という口汚い、排外主義的な言葉を、私たちに投げつけ続け、公然と脅迫行為を続けた。この「天皇陛下万歳」右翼の態度にこそ、実は、天皇参加の「黙とう」儀礼の本質がより正直に示されているのだ。

警察権力は、こうした右翼の行動に、はげまされ、国会の内側の道には人間を入れない、といった暴挙に出た。私たちは、このなにも法的根拠すらない（非法化した警察の）行為への抗議を予定時間ギリギリまで、くりひろげ、やむなく道路の外側の方で、ヒューマンチェーンがつくり出せるように動いた。

「再稼働を許すな!」のシュプレヒコールをあげながら、人々は続々と結集し、人ごみをかきわけ、なんとか包囲できる方向へ人々を流しこむことに成功し、ついに国会正面（外側）での抗議集会をくりひろげながらの「人間の鎖」は生みだされた。それには私たちの予想を大きく超える1万人以上の人間が結集した。

その後、首相官邸への、原発立地からの再稼働反対の切実な声をもとどける行動も、スムーズに、実現。その点は「大成功」。しかし、大きな課題は残った、一日であった。

（天野恵一／事務局）

報告◆3・8沖縄から「在京」大手メディアのあり方を問う集会

3月8日、東京の文京区民センターで「沖縄のメディアは『沖縄』をどう伝えているのか」と題する集会が開かれた。主催は「沖縄戦の史実歪曲を許さず沖縄の真実を広める首都圏の会」と「沖縄平和ネットワーク首都圏の会」。

最初に依義文さん（沖縄戦首都圏の会呼びかけ人）が「八重山教科書採択問題の現状」について説明した。石垣市の教育長が、石垣市、竹富町、与那国町の協議会の場で、わずか6分間の協議、教科書も見えていない状況で育鵬社版の採択を決めた。これに対し、竹富町は採択権は町にあるとして東京書籍版の使用を決めた。育鵬社版採択の裏には、尖閣諸島問題をめぐって「国土防衛」を煽ろうとする勢力の動きがある。文科省は東京書籍版を使うのなら無償供与しないとの圧力をかけ、これに対して竹富町の側では住民が買って市に寄贈するという動きが出ている、という。「八重山での公民教科書採択問題は決着がついていない。四月新学期までに歴史修正主義ではない教科書を生徒たちに届けよう」と依さんは訴えた。

桂敬一さん（マスコミ九条の会呼びかけ人）は、在京メディアが「沖縄」をどう伝えているかを講演。「普天間移設と米海兵隊のグアム移転のパッケージ問題について、読売・日経・産経は辺野古合意の即時履行に固執し、朝日・毎日『辺野古見直し』は言うものの沖縄の負担軽減と言うだけだ。なぜ日米安保廃棄の議論が出てこないのか」と切り出した。そして「米国は日本のカネを使って戦略再編に踏み込もうとして

いる。日本は次期主力戦闘機に開発中のF35の採択を決めたが、これは日本のカネで開発費を負担させるためだ」「中国脅威論が煽られているが米中の相互依存を考えれば米中戦争などありえない。冷戦体制下で作られた日米安保は見直すべきだ」と強調した。

琉球新報社政治部長の松元剛さんは「沖縄から問う——構造的沖縄差別と沖縄メディア」というテーマで講演した。

松元さんは「海兵隊は抑止力として必要」「海兵隊は沖縄にいないといけない」「沖縄は基地に出でいかれると経済的に立ちいかなくなる」という三つの呪縛に大半のメディアが取りつかれているが、それはメディアの思考停止、日米政府との一体化、構造的差別の助長だ、と批判した。さらに住民の目線から基地の被害を問いつけるのが沖縄基地報道の立ち位置だと強調し、アセス評価書などで米国では許されないことが沖縄ではまかりとおっている現実を見つめるべきことを呼びかけた。

最後に松元さんは、米国の地殻変動が「辺野古移設」に引導を渡す可能性がある、と指摘し、「日本側から普天間飛行場の県内移設見直しを提起する好機だ。対米従属報道でこれをつぶしてはならない。2012年は大きな正念場であり、きちんと腰を据えて報道していく」と決意を語った。

（松下知／アジア連帯講座）

死刑映画週間 in 京都にご参加を

「死刑」の言葉で私が連想するのは、憲法9条との「ねじれ」である。この国が近現代に犯した数々の犯罪への反省として、日本は憲法で「国権の発動たる戦争」の放棄を宣言した。その舌の根も乾かぬうちに、朝鮮戦争に便乗して「復興」を遂げ、今に至るまで米国とその友好国の戦争を陰に日向に応援してきた破廉恥は許し難いが、少なくともこの国では「戦争放棄」という価値は一定の支持を得てきたと思う。

その一方で死刑は当たり前のように存続してきた。最高裁によって憲法が禁じる「残虐な刑罰」にはあたらないと判断され、世論の過半数が存置を支持する。同じ国家による殺人である戦争と死刑が、放棄と存置という真逆の形で「共存」する異様な国。そこでは今も百余人の確定囚が、国家に素直に殺されるため、ただそれだけのために外部との接触をほぼ絶たれ、24時間監視の房で自ら命を絶つことすら許されずに生かされている。

今回、「京都にんじんの会」は京都シネマの協力を得て、「死刑映画週間」（4月7～13日）を企画・主催する。その出発点は、見せたくない国家と見たくない大衆の共犯で不可視化されている死刑と、それを取り巻く問題について共に考えたいとの思いである。

殺人という刑罰を肯定する発想は、国境を越えれば例外となる。現在では世界の7割もの国が死刑を廃止、停止——イスラエルのように、死刑廃止の一方で暗殺と侵略を繰り返す国もあるが——した。EUの加盟条件は死刑廃止だし、民衆

の力で民主化を勝ち取った韓国も事実上の死刑廃止国である。存置の支えに引用（利用）される米国もいくつかの州では廃止、停止をしている。「先進国」の括りでいえば、日本の「後進性」は突出している。

私も含め、「にんじんの会」は一刻も早い死刑廃止を求めている。だが私たちは芸術を「利用」して特定の見解を押し付けるつもりはない。文学や映画などが個々人の心に植えつけるのは「答え」ではなく「問い」である。同じ空間で問いを分かち持つということを通じて、「国家」「贖罪」「命」などの問題について理性的に考えるためのきっかけとなる空間をつくりたい。上映作品は4本。連日、文学者や法律家ら計8人を招きアフタートークを行う。「答え」を貰うためではなく、一人一人の抱いた「問い」をより深い次元にする契機にしたいとの思いである。

憲法9条を目の敵にする扇動家が、かつてテレビで死刑事件の弁護団への懲戒請求を呼びかけたことは決して偶然ではない。映画や文学を通し、知的に物事を考えることは、「自由からの逃走」が加速するこの社会において少なからぬ意味を持つはずだ。憎悪の濁流、閉塞感打破への期待が全てを押し流す中で、今回の企画が一つの異議申し立てになることを願う。詳細は京都シネマ（075-353-4723、<http://www.kyotocinema.jp/>）まで。前売り券も発売している。

（中村一成／京都にんじんの会）

報告◆3.14院内集会報告◆最高裁判決は何を物語るのか

東京と神奈川の十数団体主催で『日の丸・君が代』強制反対・学校に自由を!』と銘打った集会の第3回目。講師に弁護士の高橋さん、千葉大学の三宅さん、ホットライン大阪の寺本さんを、現場から都立高校教員、10・23通達時の保護者、国立二小の卒業生の3人を迎え、駆けつけてくれた5名の国会議員・秘書の方々も合わせて、90余名が参集した。

高橋さんは、10・23通達は「思想転向強要システム・現代の踏み絵」であると同時に、公権力や体制に従順で統治しやすい国民の育成をねらう公権力の逸脱(統制と弾圧による不当な支配)だと断じ、司法の行政に対する甘さが10・23通達や大阪府の条例を許容・誘発してきたと、それでも最悪のピアノ判決からは前進が見られ、原告の苦悩に裁判官の共感が深まっている手応えがあると指摘。課題は、司法的には、「通達・職命は違憲」の多数意見への転化(正面突破作戦)と国家権限越論、教育の自由保障違反論、国際人権論等による「間接制約枠組内での必要性合理性判断の換骨奪胎」(迂回作戦)、運動的には現場に思想良心の自由の擁護と「自由で闊達な教育の実施」(最高裁過半数意見)を迫ることとした。

裁判官たちの心をここまで揺さぶった闘いに敬意を表し、裁判官たちの中でも闘い合う「外部行為と内心」の切り分けが作り出す社会について考えたいと切り出した三宅さんは、「被災者を励ましつつ棄民する」現状にも触れ、内心はどうあれ、表向きは職務命令など権力者の意向や多数派の同調圧力

に屈して、「空気を読む沈黙」の受忍が新自由主義的生存競争に勝ち抜く社会の構成員の条件だとし、外部的行動としての服従の徹底が進む中、「人間の尊厳は不可侵であり、これは国家の義務である」と1条で謳い、良心的兵役拒否を保障するドイツ憲法から学ぶべきではとの提起で締めくくった。

寺本さんは、不起立者17名に9日の戒告処分伝達直後の研修で「今後は職命に従う」と印刷された誓約書に署名捺印を迫るという条例の初適用、橋下と組んだ校長による斉唱時の口元チェック・教委報告という不斉唱処分の始まり、「平和を守るのに汗を流さない思想である憲法9条が瓦礫の受け入れを拒否させている」と橋下が開始した9条攻撃等最新事例を紹介。戦後民主主義の制度疲労を突いて「何とかしてくれるんやったら独裁でもええやん」と大阪人に言わせる橋下手法に抗して選挙ならぬ占拠による参加型民主主義を提唱した。

「通達・職命は違憲」を勝ち取り、自由闊達な教育を実現するには、一人一人が、切斷された内心と外部行為を人間的尊厳の下に一体的に取り戻し、「空気を読む沈黙」を破って自己主張しあい、そこで実現するはずの多元的価値の併存が参加型民主主義の土台になるのかなと考えながら帰途についた。

(大友深雪/日の丸と君が代の法制化と
強制に反対する神奈川の会)

◆憲法を
読む◆

『マスコミはなぜ「マスゴミ」と呼ばれるのか

——権力に縛られたメディアのシステムを俯瞰する[補訂版]——

日隅一雄 著
現代人文社刊
1800円+税

本書は2008年に刊行され版を重ねていたが、2011年に起きた原発事故に関する報道のひどさに著者が直面して、加筆補訂して、この1月に新たに出されたもの。

3・11以後の報道の「自己規制」のような姿勢に関しては、報道側も多くの批判・指摘を受けて、「反省」「言い訳」のような記事を組むようになったが、あまりにも眼に余るマスゴミの弱腰的姿勢の奥には深い闇が存在するのではとの思いから、遅延しながら勉強のつもりで読んでみた。

政府・企業によってがんじがらめの日本のマスメディア状況●さらなる強化が懸念される表現の自由への制約●放送・通信の内容規制が行われる通信・放送の融合法制●システムの改善への展望●民主党政権の誕生による期待と失望●東電フクシマ第一原発事故後の報道に対する失望を希望に変えるために、というコンテンツで、これまでのマスゴミ関連で起こった事象を検証しつつ、この国の仕組みを解析している。敗戦を迎えた後、それまで国民を苦しめてきた「禁止」「統制」が米国の施政方針や日本国の意思で、緩和・廃止された。民主主義が「言論の自由」「教育の中立」などを伴ってやってきたと喜んだのも束の間、またいつの間にかじわじわと「規制」の縄が締められ、世界でも珍しい不自由な国になりつつある。

「日本とは違い、欧米をはじめとする先進諸国は、いずれも、政府が直接、放送行政を司ることの危険性を重視し、政府、

もしくは議会が選任する『独立行政委員会』が放送行政を担当するシステムが設けられている。」とあって、ここがもっとも重要なポイントであることが強調されている。日本では新聞社と放送局が密接な結びつきをして、しかも、放送の電波は限られた分量なので、政府が許認可権をもっている。そのため新聞社も政府のご機嫌を伺わなければならない、という仕組みになっている。予算で縛られているNHKでは「慰安婦国際裁判」の番組改変のように、明らかな政府の干渉が行われた。せっかく持っていた独立行政委員会「電波管理委員会」を、1950年からたった2年間で手放しているのだ。

民主党は政権交代の折にこの件に関して、放送行政の中立を謳った。しかし知ってのとりの党内混乱で雲散霧消。原発事故の報道隠しで、以前よりさらに病状は悪化していることがわかってしまったのだ。事実を正確に報道するのでもなく、権力の側を批判するのでもなく、「国民を混乱させないように」カドを削って穏やかな記事にする、という、国民をコードモ扱いにする姿勢をとり続けている。

この外、巨大化した「広告会社」からの圧力、「記者クラブ」の弊害など、他国が距離を置くための措置をしている問題でも、日本国はむしろ逆行した方向にむかっている実情をまず認識し、統制を跳ね返していかなければと痛感させられた。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年3月1日～3月17日

橋下大阪市長が9条を批判

【3月1日】〈思想調査〉大阪市が全職員に回答を義務付けた政治・組合活動に関するアンケートについて、調査を担当する市特別顧問の野村修也弁護士が、アンケートが不当労働行為に当たるかどうかを審査している大阪府労働委員会の結論が今月中に出なければ、回答を廃棄すると表明した。

【3月2日】〈自民改憲原案〉自民党憲法改正推進本部が役員会で第2次憲法改正草案の原案を決定。緊急事態条項を新設し、第9条は現行の第2項を削除した上で「自衛権」を明記した。また、第1条で「天皇は日本国の元首」とした。**〈国家機密〉**岡田克也副総理が、秘密保全法案に関して、政府の機密情報に接する国会議員にも守秘義務を課すべきだとの考えを表明。**〈国旗国歌〉**大阪府立和泉高校でこの日行われた卒業式で、教職員が本当に国歌を斉唱したかどうかを校長が口の動きで確認。口が動いていないとされた3人が校長室に呼ばれ、歌わなかったと認めた1人について、府教委が処分をするかどうかを検討している。

【3月5日】〈9条〉橋下徹大阪市長が憲法9条について「平穏な生活を維持しようと思えば不断の努力が必要で国民自身が相当な汗をかかないといけない。それをすっかり忘れさせる条文だ」と批判。震災がれきの受け入れが進まない現状についても「みんなで負担すべきところは負担するという当たり前の話が9条の精神で吹っ飛んでしまっている」と述べた。

【3月6日】〈自民改憲原案〉自民党の憲法改正推進本部が全議員を対象とした全体会議を開き、役員会で了承した改憲原案について議論を開始。天皇を「元首」と明記する原案については「保守政党として天皇を元首としてはっきり位置付けるべきだ」と賛同する意見の一方、「天皇は元首という言葉でイメージされる世俗的な位を超えた方だ」との反対意見も上がった。

【3月7日】〈PKO〉田中直紀防衛相がPKO協力法の改定法案を今国会に提出する考えを表明。**〈在日米軍〉**米海兵隊が10月に普天間飛行場に配備予定の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」について、日米両政府が米軍岩国基地に一時配備する方向で合意したことが判明。

【3月9日】〈国旗国歌〉大阪府教委が、2月24～29日の間に行われた府立学校の卒業式で君が代斉唱の際に起立しなかった教職員17人に戒告処分を下した。**〈自民改憲原案〉**自民党の憲法改正推進本部が、改憲原案で削除していた政教分離規定を盛り込むべきかどうか再検討することを決めた。

【3月10日】〈維新の会〉大阪維新の会が全体会議を開き、次期衆院選の公約となる維新版「船中八策」について議論。9条改憲の是非を問う国民投票実施や道州制の導入、参議院の廃止検討などを基本政策に据えることを了承した。憲法改

正の発議要件を衆参両院の各3分の2以上の賛成から2分の1以上に緩和することも決めた。

【3月12日】〈在日米軍〉防衛省が思いやり予算で沖縄県内の米軍施設内で1979年度～2011年度までの33年間に整備した提供施設の件数が4020件、5556億4300万円に上ることが、琉球新報の調べで判明。

【3月13日】〈思想調査〉野田佳彦首相が、大阪市が全市職員を対象に実施した政治・組合活動に関するアンケートについて参院予算委員会で質問されたが、「当該の地方公共団体が憲法や法律、条例などに基づき適切に判断し、対応すべきだ」と述べ、評価を避けた。**〈非常事態法〉**民主党の小沢一郎元代表が、大規模災害や武力攻撃、テロなどが発生した場合を念頭に、「憲法改正がすぐにはできない状況では、非常事態法を先行的に制定しておくべきではないか」と述べた。

【3月14日】〈在沖米軍〉沖縄県東村高江でのヘリパッド建設工事に反対する運動を続ける住民男性2人に防衛省沖縄防衛局が工事の妨害禁止を求めた訴訟で、那覇地裁が1人について防衛局の主張を一部認め、妨害行為の禁止を命じる判決を言い渡した。もう1人については防衛局の請求を棄却。**〈米軍再編〉**米軍再編計画の見直しに伴い、在沖縄海兵隊グアム移転経費の日本側負担額について、現行の28億ドルから5割増にあたる42億ドルとするよう米政府が非公式に打診していることが判明。また、両政府は、グアムに移転する4700人の海兵隊の内訳を、第4海兵歩兵連隊と第12海兵砲兵連隊を中心とする方向で大筋一致。**〈生活保護〉**生活保護老齢加算の廃止は憲法が保障する生存権の侵害だとして、京都市と京都府城陽市の男性3人が廃止決定の取り消しを求めている行政訴訟の控訴審判決で、請求を棄却した1審・京都地裁判決を支持する判決を大阪高裁が下した。

【3月15日】〈国家機密〉民主党の「インテリジェンス・NSC ワーキングチーム」が中間報告を発表。政府の情報収集活動を監視する「秘密委員会」の国会への設置、日本版国家安全保障会議(NSC)の創設、情報収集活動の強化などを盛り込んだ。**〈PKO〉**公明党の山口那津男代表が、政府がPKO協力法の改正を検討していることについて「憲法との整合性や(PKOの)実施状況などを考えながら、慎重な議論をすることが重要だ」と発言。**〈米軍再編〉**加藤敏幸外務政務官と神風英男防衛政務官が山口県の二井関成知事と会談し、米軍再編計画見直しに関して、在沖縄海兵隊1300人の岩国基地移転案を断念すると米側が通告してきたと伝えた。

【3月16日】〈福島原発事故〉東京電力福島第一原発事故に関して、原子力損害賠償紛争審査会が、現在の避難指示区域が3区域に再編されることに伴う新たな賠償指針を決定。現時点で年間被ばく線量が50ミリシーベルトを上回る「帰還困難区域」に住居がある人には、避難に伴う慰謝料として1人あたり600万円を一括して支払うなどの方針。**〈福島原発事故〉**原発事故を防げずに福島県民に多くの被害をもたらしたとして、国や東電などの刑事告訴をめざす告訴団がいわき市で結成された。6月の福島地検への告訴を目指す。**〈道州制〉**橋下大阪市長が大阪維新の会の「維新八策」に、自治体が法律の規定を条例で撤廃・緩和できる「条例の上書き権」の導入を盛り込む方針を明らかにした。

12 私も一言 148

三井峰雄

2月9日、大阪で布川徹郎が亡くなった。布川が製作してきたドキュメント映画については、それらをとらえ返す今日的な視点が、『運動く経験』33号(反天皇制運動連絡会編)の小野沢稔彦「同一性から遠く離れて—NDUが見出した課題とは何か—」で提起されている。そこでは触れられていない、布川プロダクション制作のタイトルとしてもあまり知られていないフィルムドキュメントのひとつに、1981年9月の新宿を主要な舞台とした広域防災訓練に迫った『お昼の戒厳令』がある。

一日の乗降客数トップの新宿駅の東・西出口の相互通行を遮断し、駅周辺の企業従業員と住民を動員し、さらに自衛隊

も出動するという初めての広域訓練であり、その規模にはちょっと戦慄を覚えた。とにかく駅構内への出入りが制限されてしまうので複数のカメラが必要だった。今と違ってケータイも小型のビデオカメラもなく、8ミリフィルムは現像代を含めると、3分間回して2千円以上かかる。訓練計画の資料をもとに、駅構内と各出口や中央会場など6カ所くらいにチームが分散し、カメラは回された。

3.11から1年が過ぎ、今度は首都を襲う大地震が来るらしいが、私には30年前のくだんの映像、会社名のプラカードを先頭にヘルメットをかぶった会社員たちが地下街を整然と行進する姿と、3.11の夜の帰宅困難者の姿を報じる映像が重なって見えてくる。タイトルは防災訓練を、地域を制圧し人の動きを規制する戒厳体制と位置付けたからだった。それから30年、地方で原発を稼働させ、都市には人口を集中させてきた危ない展開は『防災』とは真逆の現状を生み、ゆえに訓練ばかりが拡大・強化されてきた。その事実を糊塗するジャパン サンキューの観光キャンペーンにゲッソリしながら、NDUや布川のメチャクチャでカッコイイ、カットのつなを改めて見たいと思っている。

集会・行動情報 3/24 ~4/7

▶ **3/24 (土) 再稼働を許さない さようなら原発 1000万人アクション**〈1000万人が動けばかえられる〉◆13:00: オープニングコンサート・山本コータロー、13:30: 開会、14:45分: パレード出発◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆さようなら原発1000万人アクション

■**セクシュアル・マイノリティシンポジウム「レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー『セクシュアル・マイノリティ』はTVの中だけか? カテゴライズ化された『男』と『女』」**◆大江千束(LOUD)、上川あや(世田谷区議)、谷口洋幸(高岡法科大学准教授)、山下敏雄(弁護士)、コーディネーター: 寺原真希子(東京弁護士会両性の平等委員会副委員長)◆13:00~◆弁護士会館3階301大会議室(東京メトロ霞が関駅下車)◆東京弁護士会

▶ **3/25 (日) 奏でよう! 移住労働者の声を! マーチ・イン・マーチ2012—— 3・11後のキーワードは「多民族文化共生社会」**◆11:30開演 15:00デモ出発◆上野公園水上音楽堂(JR上野駅、京成線京成上野駅下車)◆マーチ・イン・マーチ2012実行委員会

■**大飯原発3・4号機「再稼働」に慎重な判断を求める市民集会——福井から未来をひらこう**◆13:00◆福井市中央公園(福井県庁横)◆原子力発電に反対する福井県民会議

■**講演会「3・11と憲法9条」**◆講演: 雨宮処凛(作家)◆資料代: 1000円(大学生以下500円)◆13:30◆住まい情報センター(地下鉄天神橋筋6丁目駅下車)◆とめよう改憲! おおさかネットワーク

▶ **3/26 (月) 東電の原発ゼロDAY——福島・新潟をもう絶対動かさせない**◆19:00◆東電本店前(JR新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆呼びかけ: 東電前アクション

■**講演会「命を大切にす新しい福祉国家の展望~3・**

11から1年、日本が進むべき姿とは」◆講演: 渡辺治(一橋大学名誉教授)◆参加費: 1500円(学生800円)◆18:30◆中野サンプラザ8階研修室(JR中野駅北口下車)◆日本の医療を守る市民の会

■**名無しの震災救援団「多民族・多文化救援活動報告会」**◆資料代1000円◆18:00開場◆総評会館201会議室(JR御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車)◆名無しの震災救援団

▶ **3/30(金) 院内集会「情報統制への道『秘密保全法』反対! 野田政権による共謀罪復活反対」**◆山下幸夫(弁護士)◆12:30◆衆院第2議員会館第6会議室(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆盗聴法に反対する連絡会

▶ **3/31 (土) 伊達判決53周年シンポ「日米地位協定を問う」**◆講演: 松元剛(琉球新報政治部長)、新原昭治(国際問題研究家)◆資料代500円◆12:30開場◆明治大核リバティータワー1階1011教室(JR・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車)◆現代史研究会、伊達判決を生かす会

▶ **4/1 (日) 「怒れる者たち」——その国境を越えた抵抗と連帯を考える**◆13:30◆スペースたんぼぼ(JR水道橋駅下車)◆NO-VOX「持たざる者の国際連帯」

▶ **4/5 (木) 院内集会「消費税増税問題を考える」**◆問題提起: 鎌倉孝夫(埼玉大名誉教授)、石原健二(元立教大教授)、田淵隆明(公認システム監査人)◆資料代500円◆14:00◆衆院第2議員会館第3会議室(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆平和憲法21世紀の会

▶ **4/7(土) 高橋哲哉が語る「犠牲のシステム 福島・沖縄」**◆講演: 高橋哲哉(東京大学教授)◆資料代: 500円◆18:30◆ひと・まち交流館・京都大会議室◆高橋哲哉さん講演会実行委員会、協賛: 沖縄・辺野古への基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める京都行動